

平成23年度 会計別予算

(単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	増 減	
			金額	率(%)
一 般 会 計	25,236,000	23,446,000	1,790,000	7.6
特 別 会 計	15,379,251	14,734,432	644,819	4.4
国民健康保険	7,736,784	7,457,451	279,333	3.7
老人保健医療	—	2,309	△ 2,309	皆減
後期高齢者医療	1,473,435	1,404,673	68,762	4.9
介護保険	4,068,816	3,863,411	205,405	5.3
公共下水道	2,034,482	1,941,018	93,464	4.8
駐車場事業	65,734	65,570	164	0.3
総 額	40,615,251	38,180,432	2,434,819	6.4

予算特別委員会審査結果

- ◆平成23年度狛江市一般会計予算
【結果】賛成多数の可決
- ◆平成23年度狛江市一般会計予算に対する修正案
【結果】賛成少数の否決
- ◆平成23年度狛江市国民健康保険特別会計予算
【結果】賛成多数の可決
- ◆平成23年度狛江市国民健康保険特別会計予算
【結果】賛成多数の可決
- ◆平成23年度狛江市介護保険特別会計予算
【結果】賛成全員の可決
- ◆平成23年度狛江市公共下水道特別会計予算
【結果】賛成全員の可決
- ◆平成23年度狛江市駐車場事業特別会計予算
【結果】賛成全員の可決
- ◆平成23年度狛江市後期高齢者医療特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

一般会計予算に対する討論

(要旨)

震災による市民生活への影響と社会状況を考慮し賛成

賛 成
明政クラブ
石井 功

去る3月11日に発生した巨大地震発生前から国ではねじれ国会により予算関連法案の成立が不透明だったが、今回の激甚災害を受けて国の予算自体がどのような状態となった。地方への財政措置にも影響が出てくる可能性があり、その規模によっては狛江市の予算も見直しを迫られる場合も想定される。平成21年度に終了したアクションプランに続く行財政改革の計画は、改革と言うにはほど遠いものであった。先を考えると長期的な財政に対する不安要因が数多く、実効性のある行財政改革プランの早急な策定と実施を強く要求する。正規職員の定数削減は超過達成とのことだが、数の削減だけにこだわらず、適正な配置など総合的な見方が必要と指摘をする。本予算は不十分との評価だが、しかし社会的な混乱から市民生活を守らなければならぬこと、予算自体が暫定的なものになる可能性があることなどを総合的に判断し、よって明政クラブは本予算に対して賛成とする。

安心・安全の取り組みを初め市民の切実な願いを実現する予算

賛 成
日本共産党狛江市議団
鈴木 えつお

予算には安心・安全の取り組みを初め市民の切実な願いが多数盛り込まれた。子育てと教育では、小・中学校へのエアコン設置や学校・保育園の耐震改修、待機児ゼロを目指し認可保育所誘致の準備、中学校給食充実のための給食センターの基本設計が進められる。高齢者や障がい者の施策では、災害時に援助が必要な方々への支援体制の整備や健康づくりの拠点となっている健康増室室の全日開放、また産業振興では住宅リフォーム助成や就活セミナーの年4回の開催、空き店舗の実態調査などが進められる。安心・安全の取り組みでは、基本条例の制定や防犯モデル地区の設定、市庁舎の耐震化と防災センターの実施設計、交通安全対策で泉龍寺北の道路の拡幅整備、電研南高架下七差路の整備のための設計などが進められる。市民活動支援センターや障がい者就業支援施設等が検討されている駅前三角地の複合施設等の設計等も盛り込まれた。財政面でもこの間の努力の成果が出てきており、賛成する。

市長の市政運営は問題点が多い、猛省を促す

賛 成
公明党
佐々木 貴史

三中移転を市長は決定したが、市教委の検討もなく移転先の旧四小の活用が協議中の状況では関係者の合意が必要であり実現は容易でなく推移を見守る。中学校給食は異物混入事故が多発し対策として市内に給食センター設置が決定したが建設に時間がかかり過ぎる。また市長公約の実現を急ぐ余り安全な給食が置き去りになったことは厳しく指摘する。元和泉テニスコート購入では多額の予算を伴う覚悟を専断的に締結していた。覚悟をメモ程度と言いつつ張る市の姿勢は受け入れられるものではない。議会軽視、市民を無視した失政と言わざるを得ない。しかし予算については「東京一安全な都市」狛江」を実行し市民が安心して生活できる対策・対応を最優先に速やかな実行を強く望み原案に賛成する。なお、以下を要望する。東日本大震災の被害状況等かんがみ、市の対応が求められる場合は早急かつ的確な対応をすると同時に、市民生活に支障を来さないよう予算を確保し、有価物質について情報公開せず。

怒れ市民不在予算、東日本大地震に対して補正予算を組まない市

反 対
民主党・行革の会
正木 きよし

3月11日に発生した東日本大地震によって被災された地域の皆様に対して心からお見舞いを申し上げると同時に、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げる。一日も早く支援の手が行き届き、復興されることを祈念申し上げる。狛江市では震度5弱を確認し、ブロック塀の倒壊が3件あった。幸いにして人的被害がなかったことが不幸中の幸いである。しかしその後の市の対応については問題大である。一、防災担当部長はブロック塀倒壊現場に行かず、写真を見ただけ。一、狛江市地域防災計画の不備について認識ゼロ。一、市内各種団体との災害援助協定が一部死文化。一、備蓄倉庫の備蓄品目が100%未達成、かきも地元で渡っていない。一、新宿〜成城学園前駅まで折り返し運転するように小田急に申し入れをすべきとの提言に地域エゴになるからと拒否。一、小田急バス増便申し入れも市長は拒否。一、震災に対して補正予算も組まず、有価物質について情報公開せず。

市長、あなたは「裸の王様」。保育園耐震は3年でせよ

反 対
生活者ネットワーク・社民党
市原 広子

市民参加の足りない行政運営とりわけ公共施設再編方針の個別方針は、市が市民委員に頼んで参考資料として答申につけたもので、市がつくったことが明らかになった。中学校給食のボックスランチ。異物混入問題も市内だけの「中学校給食あり方検討委員会」で議論し、7億の給食センターを七小跡地にすることをし、今年度設計予算を計上。しかし問題はもっと深い。第三者委員会をつくって検討すべき事柄だ。市長、15年のうちにあなたに情報を提供しなくても、それゆえに大変なことになって、とがめられることもなかったのでしょうか。それは航空計器跡地のダイオキシン汚染問題の隠れいと認識の甘さに共通する。予算が限られる時代、高齢福祉費の自然増が今年7500万円とのこと。団塊の世代が75歳を迎える2025年までその自然増は続く。今あるものを生かして、市民が考え合うことを基本にした行政運営をしてほしい。保育園の耐震は3年で終了するよう、そのための予算の組み替えを望む。